

## 第22回 佐賀県地域年金事業運営調整会議 議事概要

開催日時：令和7年2月20日（木）10時00分～12時00分

開催場所：グランデはがくれ 天山の間（佐賀市）対面型式

出席者：委員 13名中10名出席

オブザーバー：県内年金事務所長2名（唐津、武雄）

### 議 事

#### 1. 開会

#### 2. あいさつ

- ・日本年金機構 佐賀年金事務所 山口 一成 所長
- ・佐賀県地域年金事業運営調整会議 平部 康子 委員長

#### 3. 委員等紹介

#### 4. 議題

### 議題 1 令和6年度事業実施結果中間報告及び県内事業状況報告

資料2 第22回地域年金事業運営調整会議資料により令和6年12月までの取組実施状況について説明し、確認いただいた。

### 議題 2 令和7年度事業実施計画

日本年金機構本部令和7年度事業計画の承認前であったため、次回開催時に改めて提案することを申し添えたうえで資料2 第22回地域年金事業運営調整会議資料の「令和7年度事業計画（案）」により説明し、確認いただいた。

各委員より、議題1及び議題2に関する質問・意見・要望をいただき、今後の取組に活かしていくこととした。

### 【委員からの主なご意見・ご質問等】

#### ○（委員）

- ・地域型年金委員数について、現状として、元社保庁OB、市区町村職員OB及び労務士会の方が多数委員となっているが、高齢化が進んでおり、広報活動や研修会への参加も厳しい状況である。若返りを図る必要があるのではないか。

#### （事務局）

- ・元社保庁や機構OBの方は、年金の知識もあるためお声がけしてお願いしている。また、機構の方針としても、年金の知識がある者を始め、地域に根差した取

り組みを行える市区町村職員（OB含む）や自治会長、民生委員の方に勧奨を行うよう指示がされている。今後についても、関係機関のご協力を得ながら更なる委嘱拡大に努めていく。

○（委員）

・他県において、社会福祉協議会の職員に対し、国民年金の免除制度等について研修を行っている。生活困窮者の方にも接する機会が多いと思われるため、良い方法だと思うので検討してはどうか。

（事務局）

・社会福祉協議会との連携については、機構本部より既に指示が出ており、現在対応している状況である。これから協力連携を進めていく予定。

○（委員）

・ねんきん定期便が届いて、記録や金額等を確認すると年金額が少ないと感じる方も多いと聞く中で、年金については学校では教えてもらえなかったとの意見もある。やはり年金セミナーは大事なんだと思っている。

しかし、学校側としてもカリキュラムがあるため、単独では中々年金セミナーを開催するのは難しいと思われるため、金融教育の一環として組み込んでもらえるようアプローチしてはどうか。

（事務局）

・現在は20歳前や20歳に成られた方を中心とした大学や専門学校が主となっているが、高校の方にもお願いし少しずつ増えている状況。また、外国人が数多くいる専門学校にもアプローチしており、在学中の方には年金セミナー、卒業間近の方には、今後必要な年金の手続き等の説明会を実施し、外国人対策としての取り組みも行っている。

○（委員）

・市町の委員の方にお聞きしたいが、機構より制度周知関連により様々なポスターやチラシが送られてくると思うが、実態として掲示する場所はあるか。最近はデジタル掲示しか行っていない自治体もあると聞いたが。

（委員）

・担当部署に任せてはいるが、送られてきたポスターやチラシについては、場所さえあれば当然掲示している。機構以外からも依頼があるので、全てとは言いきれないと思う。

○（委員）

・全国社会保険協会連合会と日本年金機構において、年金制度説明会を共同で開催する計画がある。各企業の社会保険委員の方に制度の周知を図るという目的になるが、積極的に行うよう各県の社会保険協会に話しが入っている。機構の方にはどのように情報が入っているいか。

(事務局)

- ・九州内の各県代表年金事務所長会議の中で、そういったことが計画されているという情報だけ入っている。試行実施も聞いているが、具体的な取り組みまでは聞いていない。

○ (委員)

- ・各市町に対し、情報誌「かけはし」を定期的に送付していると思うが、内容について、市町の職員の方にどのような内容が知りたいのか等のアンケートを実施してはどうか。

(事務局)

- ・市町での窓口をお願いしているので、何が必要なのかというのは確かに重要であると思慮するため、ぜひ取り組みたいと思っている。

○ (委員)

- ・職域型年金委員について、既に退職しているのに案内が来ているとか、全喪した事業所へ年金委員宛の郵便物が送られている等の話を聞いている。手続きが漏れていると思うが、事業所も「職域型年金委員」だけでは気付かないと思われるため、宛名に年金委員の個人名を入れて郵送した方が良いのでは。

(事務局)

- ・機構としても課題だと感じている。定期的な郵送の中で工夫しながら対応していきたいと思う。

○ (委員)

- ・毎年エッセイの募集を行っているが、郵送での応募だと聞いている。今の若い世代には郵送というものは手間がかかり難しく浸透しないと思われるため、オンライン（ネット）での受付に変更してはどうか。

(事務局)

- ・エッセイの応募については、学校側の方へもお願いしている状況ではあるが、確かに今の時代何でもオンラインでの手続きが増えてきている。社会保険の手続きや今後年金の請求もオンラインでの手続きが予定されている。時代に合わせた対応が必要であると思うため、本部の方へも伝えていく。